

【日本農業新聞 2016年2月23日付～2月29日付の紙面から】104回目

<コメント>

TPPにきちんと向き合おうという、県行政の姿勢が目を引く。熊本県はTPPによる県の農林水産物の影響試算を独自に行った。この結果、農業生産の減少額は、国の試算の倍（132億円）となった。長野県は県内で消費される輸入農産物を同県産に置き換える「地産地消」運動に着手する。鳥取県畜産試験場は、和牛のおいしいと感じる赤身の「香り」に着目し、輸入牛肉との差別化を考えている。不本意ながらもTPPを冷静に受け止め、実態に合った対応を模索している。この姿勢は政府も学ぶべきだ。

<概要>

### ■農林水影響 国の倍に／熊本県が独自試算 野菜含め最大132億円

【2月23日付3面】

熊本県は22日、TPPの大筋合意に伴い、県の農林水産物の影響試算で最大132億円の農業生産額が減少すると公表した。国の試算に加え、対象品目の追加や価格低下による生産量への影響を独自に試算。国がゼロとした米への影響も示した。県は「生産現場の要望や不安な声を受け止め、幅広く整理した」と強調。国の試算の最大61億円より倍の影響額となった。県の試算では、国が対象外にしている県内生産が盛んな野菜を追加した。

### ■TPP関連法案了承／自民農林 牛・豚マルキン法制化

【2月24日付3面】

自民党は23日、農林水産戦略調査会（西川公也会長）と農林部会（小泉進次郎部会長）の合同会議で、TPPの関連法案を了承した。牛・豚の経営安定対策事業（マルキン）を法制化する法案など農業関連は4法案。今後は著作権法など他分野の法案と併せ、29日の党TPP総合対策実行本部（本部長＝稲田朋美政調会長）で審査し、正式決定する。関連法案は全部で11法案。政府は3月8日に閣議決定し、ひとまとめにして国会に提出する。

### ■農相所信 農政新時代けん引／衆院委 TPP対策に全力

【2月25日付3面】

森山裕農相は24日の衆院農林水産委員会で、就任後初めて所信を表明。TPPの発効後を念頭に、日本の農林水産業と農山漁村を次世代に受け継ぐため、「私が先頭に立ち、農水省を挙げて農政新時代を切り開く」と宣言。TPP対策に着実に取り組み、体質強化と確実な再生産を後押しすると訴えた。農政改革もさらに進めるとし「農業者の所得向上を図る」と強調。主要な取り組みは、第一にTPP関連政策大綱の着実な実行を掲げた。

### ■TPPで原料乳補給金 算定一本化へ検討会／農水省が週明け初会合 秋までに決定

【2月26日付3面】

農水省は酪農のTPP対策の柱となる加工原料乳生産者補給金制度の見直しに着手する。同制度は生クリームなどの液状乳製品を加え、品目別に異なる補給金単価を一本化することになっている。この単価の算定方式について、有識者会議を設置して検討を始める。

3月1日に初会合を開き、秋までに決める方針だ。TPPで酪農は、安い海外の乳製品が増え、国産の生乳価格が下がるなどの打撃を受ける懸念がある。

#### ■長野県 TPP対策「地産地消」推進／外国産と置き換え

【2月27日付1面】

長野県はTPPを受け、県産品の販売強化を後押しする。県内で消費される外国産の農産物などを同県産に置き換える「地産地消」を推進し、そのために部局横断の専門チームを庁内に設置した。TPPでは外国産の価格がさらに安くなったり、流通量が増えたりすることが想定され、県民や飲食業者を巻き込んだ県産品愛用で守りを固める。観光の魅力向上などの波及効果も期待でき“足腰の強い”地域経済づくりにつなげたい考えだ。

#### ■和牛 赤身 香りで銘柄化／TPP見据え鳥取県畜試 測定機器開発へ

【2月29日付1面】

鳥取県畜産試験場は、和牛のおいしさの一つである赤身の「香り」に着目し、そうした優れた特徴を持つ和牛のブランド化や育種に乗り出す。現在はおいしいと感じる香りが特定されていないため、成分を特定した上で2018年度中に簡易測定器を開発する計画だ。香りは、特に輸入牛肉と比べて差別化できるポイントになることから、TPPの発効を見据え、同県産牛肉の優位を強めたい考えだ。

以上